

市長定例記者会見 ２００８年１月２２日

- ・ 日 時 平成２０年１月２２日（火）午前１１時００分～
- ・ 場 所 本館３階第１会議室
- ・ 記者数 １５人

議題 「松山サンシャインプロジェクト」について

（市長）

それでは「松山サンシャインプロジェクト」について説明をさせていただきます。地球温暖化の影響が世界の至るところで発生し、人類挙げてその対策に取り組む必要性が増してきております。改めて環境問題がクローズアップされてきておりますが、今年は日本において「洞爺湖サミット」も開催される予定で、環境問題が主要なテーマとして議論されることが想定されますので、ますます重要性が高まってくると思います。こうした中、地球温暖化対策の一つとしてクリーンで無尽蔵な太陽エネルギーなどを利用する「新エネルギー」が世界中で注目されております。本市は年間日照時間が２，０００時間を超えており、全国的にも太陽エネルギーに恵まれている地域であるという特性を生かし、新エネルギーである太陽光発電の導入促進と太陽エネルギーを活用した産業の創出によって、環境と産業が調和する都市づくりを進めることを目的に、今回「松山サンシャインプロジェクト」を策定し、「地球にやさしい日本一のまちづくり」の実現を目指したいと思います。取り組みの概要ですが、一点目は公共施設への太陽光発電システムのさらなる導入促進です。平成１３年度から公共施設への太陽光発電システム設置に取り組み、総出力数３２６．６ｋＷが現在の数値ですが、この数値は中核市の中でもトップクラスの導入量を維持しております。今後も率先行動として学校などの新築・大規模改修を機に導入量を増やし、平成２８年度までにその発電量を倍増することとし、普及啓発や環境教育をさらに充実させたいと思います。二点目は住宅などの太陽光発電システム設置補助の拡大などについてですが、かつてこの太陽光発電をマイホームに設置する際、国の機関である「ＮＥＦ（財団法人 新エネルギー財団）」の補助制度と本市の制度の両方を利用することができました。数年前に国はどのような経緯だったか分らないですが、この補助制度を打ち切っております。最近になって、やはり大切な分野だからということで、再検討をしているようではありますが、その打ち切られた期間も本市は補助制度を続けておりました。これまでの補助件数は２，２５８件で、この数字も中核市の中で一位を堅持しておりますが、４ｋＷ以上のシステムを設置するケースが最近増加してきております。これまで市の補助対象は４ｋＷまででありましたが、この補助上限額を拡大し、これまで４ｋＷ、３２万円であったものを５ｋＷ、４０万円にしたいと考えております。さらにマンションなどの集合住宅が市内に増えている中、こちらは市単独の補助制度として新たに創設するものでありますが、１０ｋＷ以上の設置に対し１００万円を創設し、大型システム

の設置が可能な事業所や工場などへの導入拡大を図り、個人住宅の小型システムの普及と併せて市内全域への太陽光発電の導入量の増加を促進し、終局的には温暖化対策につなげたいと考えています。三点目は環境と経済をテーマにした国際交流の取り組みについてですが、生活に必要な「住まい」に焦点を当て、太陽光を中心とした自然エネルギーの活用や省エネルギー対策を積極的に進めている、姉妹都市ドイツ・フライブルク市は市の政策として、ヨーロッパの太陽光エネルギー産業の研究所や企業の誘致に特化してきたまちで、そうしたフライブルク市を始めとする先進事例の調査研究を行いながら、国内外のソーラー関連企業と松山地域の企業との効果的な連携と事業化を推進していきたいと思っています。四点目は太陽エネルギーを活用したビジネスの創出支援で、太陽光を利活用したソーラーパネルを始め、植物工場や屋上緑化など幅広い分野の太陽エネルギー活用ビジネスを募集し、新たに市単独で事業展開の支援を行いたいと思っています。以上がプロジェクトの概要ですが、こうした取り組みにより地方自治体が地域住民、企業などと協力し、率先して太陽エネルギーを中心とした環境と成長が調和するまちを目指して参りたいと考えております。詳細については担当部長から説明させていただきますのでよろしくお願いいたします。

（質問）

新エネルギーがいろいろとある中で太陽光に注目した理由は何か。

（市長）

以前からソーラーパネルの普及促進に努めてきたところですが、松山は雨量が少ないまちで水には大変苦慮していますが、それだけに日照時間は長いということでもありますから、松山の天候面での特色をフルに生かせる分野であるということが一つ。そして、もう一つは先ほども触れさせていただきましたが、フライブルク市との関係であり、フライブルク市は前市長の時代から、ソーラー産業に特化した産業政策を強力に推進しています。研究所、企業の誘致が実現していますし、F A Zに似たイベント会場では、毎年一度ソーラー関連の世界的なイベントも実施されているまちであります。またソーラーパネルがすべて付帯している住宅地なども実現していますので、そういった姉妹都市フライブルク市の影響というものもあります。この2つのポイントと、松山での産業育成という分野でも可能性があると思います。

（質問）

費用はどれくらい掛かるのか。

（市長）

概そ学校単位でシステムの導入は、1, 0 0 0万円から1, 1 0 0万円程度の経費が掛かると思います。

（質問）

この政策は太陽光発電の促進を図るものなのか、ＣＯ２の削減という環境特化の提言を目的としているのか。

（市長）

すべてです。そして、さらに企業誘致も入っています。

（質問）

最近、太陽光発電の企業が松山に一つ入ってきたが、そうした関連でビジネス創出をするなど、太陽光中心の政策をまちづくりの基本とするということか。

（市長）

それぞれのまちの活性化を考えたときには雇用の問題、経済の問題をしっかりと考えていかなければなりません。松山の場合はコンビナートがありませんので、松山らしい特色を持った企業構造の展開をしっかりと組み立てなければならないと思います。今までは短期の目標としては観光産業の振興があり、中期には光ファイバー投資に基づくＩＴ関連企業の誘致があり、長期には結果はこれからですが、タンパク質研究や福祉ロボットの研究があり、そこに新たに、この太陽エネルギーを加えていくということです。ですから太陽光がすべてというわけではなく、総合的な政策の中で、松山らしい特色が出せる産業に育つ可能性が十分あるのではないかとこの中で選択しています。

（質問）

計画通り進むとそれなりのＣＯ２削減効果が期待できると思うが、市としてＣＯ２削減の排出権の取引により、独自に収入を得るという考えはあるか。

（市長）

そうですね。普及が大きく進めばですね。

（質問）

何か考えはあるか。

（市長）

そこまでは考えていませんが、今心配なのは年頭にお話したように、これまでの国の政策の影響が、特に上半期に一気に出てくるのではないかと思います。中小企業にとっても大変厳しい時代が続くそうなので、こうした産業の創出や細やかなところへ政策展開をする時代が来ているのかと思います。

（質問）

北川前三重県知事が中心となり、地方から国にもの申していこうという動きがあるが、それに対して市長はどう考えるか。

（市長）

いいんじゃないでしょうか。具体的に何を意図しているのかがよく見えないところがあるのですが、やはり地方でいろいろな仕事をさせていただきますと、より身近な生の声というものを日々受け止めながら仕事を進めていくのですが、どうしても霞ヶ関を中心とする世界に身を置きますと、その辺りの機敏な動向というものが、分からないまま議論が進んでしまう傾向があると思います。そうした結果、最近の国の政策は、一般の目からみれば歪みやひずみが拡大しつつあるように思えます。そういう中で、地方の視点から政策というものはこうあるべきという提言をしていく力になりうると思いますので、大変貴重な試みではないかと考えております。

（質問）

市長自身はこれにかかわって、提言をしていかないのか。

（市長）

電話はかかってきました。まだ中身を見てからということにしていますが、基本的なスタンスはいいと思います。

（質問）

ちなみに誰からか。

（市長）

間接的ですが北川さんからです。

（質問）

中身を見てからということだが、具体的にどう見るのか。またどのような感じになっていれば、参加をするのか。

（市長）

まだ骨子だけです。個々のどういった視点から政策提言をするのか。最終的に何を意味しているのか。例えば地方の意見をしっかりと受け止めていただける新たな政策集団をつくる原動力になろうとしているのか。その辺りもよく分からないので、やはりしっかりと見極めてからだと思っています。

（質問）

現在の気持ちとしては、まったくの白紙の状態なのか、それとも考えてみる必要はあると思っているのか。

（市長）

考えてみる必要はあると思っています。

(質問)

地方の立場としては、共感する部分があれば参加するということか。

(市長)

そうです。ここ数年デフレ経済下でデフレ政策が徹底的に進められ、また国と地方の関係を見直す中で、結果論として権限や財源の移譲はいいのですが、現実には国の借金のつけが地方に転嫁されたというのがこの3年間です。こうしたことを続けられたらバタバタと地方が潰れていきますし、地方はより身近な行政体ですので、最も影響を受けるのは国民になります。地方は切実な状況の中で生き残っていくために市町村合併を含めて、議員や職員の数減らしたり徹底的に行政改革をやっていると思います。それに比べ、国は皆さんもお感じになっていると思いますが、防衛省の問題にしても、天下りの問題にしても、どう考えてもその努力が足りない。ですからそういった率直な視点、これはみんなの声だと思いますが、そういったものを受け止めていただくような行動を起こすというのは大変意味があるのではないかと思います。

(質問)

北川さんから電話連絡があったのはいつか。

(市長)

一週間くらい前かと思います。今回は北川さんから直接ではなく、共通の知人を通じて連絡がありました。

(質問)

いずれ返事はするということか。

(市長)

そうです。中身を見てからということにしていましたから。

(質問)

市の業務で個人情報紛失が相次いでいるが、何か新たな対策はできたのか。

(市長)

ここ2回、個人情報の取り扱いでミスが発生したことは本当に申し訳なく思っております。制度上につきましては、これまでも繰り返し言ってきたのですが、それが実際に守られていれば起こらない話でありますから、多分に意識・緊張感の問題が強いと思います。すでに副市長名で書面をもって、気を引き締めるように指導を行っております。さらに副市長からにとどまるだけでなく、個人情報を取り扱う部署の各部長が、責任をもって指導に当たるという体制を強化しています。

(質問)

文書はいつ出したのか。

(市長)

紛失があった次の日の１７日です。それと同時にもう一つは、あのような事件が起きた際、速やかに報告が上がり、皆さんにも公表ができるような状況は間違いなくできるようになっていると思いますので、批判をしっかりと受け止めて、それを改善につなげていくという「失敗しても報告する行政」ということに関しては、少し前進しているのかなと思っています。

(質問)

北川さんから間接的に連絡があったということだが、市長も一緒にどうかという誘いだったのか。

(市長)

そうですね。それに近いです。そのときは「せんたく」（「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合」という言葉も知りませんでした。実は、２１世紀臨調（「新しい日本をつくる国民会議」）の東京の会に北川さんからの誘いでパネリストとして参加しましたが、そこでは逆に言えば少し意見が違いました。マニフェストというのは公約を非常に細かい部分までお約束するというやり方なのですが、実際に行政、特に市町村の行政を預かって感じたのは、例えば国の制度が大きく変わることによって財源の問題が大きく変わったり、あるいは世の中の動向が変化することによって国民生活への影響が出ますから極めて機動力が必要とされる分野だと思います。そうした要素がある中で、すべてをきめ細かく数字を出すとは身動きが取れなくなると思います。ですので少しその辺の感覚が、例えば県の行政、国の行政とは少し違うのかなという実感を自分は持っています。わたしの公約も数字を出してはいるのですが、今回言われているマニフェストほどは細かく出していません。それは無理だと思ったので、その辺に少し違いがあったのは事実です。

(質問)

高知県前知事の橋本さんが衆議院に無所属で立候補し、同志を集めて政界再編につながるような動きを表明しているが、橋本さんから市長に何かアプローチはあったのか。

(市長)

ないです。

(質問)

この動きについて市長はどうお考えか。

(市長)

今、わたしは松山市の仕事で目いっぱいです。

（質問）

西条市長から松山市で新規水源を開拓してはどうかという提案があったようだが、改めて市長はその意見に対してどう取り組まれていくのか。

（市長）

黒瀬ダムからの分水こそが、今松山市が進めている新規水源の最優先順位とした選択ですので、その実現に向けて一生懸命実現できるように頑張っていくということに尽きると思います。

（質問）

これからも理解を求めていくということか。

（市長）

そうです。

（質問）

今の段階では接点が見い出せないという意見もあったようだが、接点はどのように考えているか。

（市長）

話し合いの場が作られていること自体が大前進だと思いますし、今度の会には、初めて県の担当者の話をということになりましたので、結論は別として、少しずつ相互理解の土俵は充実しているのではないかと考えています。

（質問）

意見交換の場が今の段階では接点であるということか。

（市長）

前々から申し上げているように、結局、最終的には市町村間の連絡調整事務をつかさどり、かつ県工水の当事者である県が参加しない限り、事態の細やかな話し合いはできないと考えております。今回、県の担当者が話を聞かれるということですので、実現できるできないは別として、前進と捉えていいのかと思います。